

新版

社会科学辞典

社会科学辞典編集委員会編

新日本出版社

新版 社会科学辞典

1967年11月25日 旧版第1刷

1978年9月20日 新版第1刷

1978年9月28日 第2刷

編者 社会科学辞典編集委員会

発行者 松 宮 龍 起

郵便番号112 東京都文京区大塚3の3の1

発行所 株式会社 新日本出版社

電話東京 (945) 8 5 1 1

振替番号 東京 3-13681

組版 享有堂印刷所 印刷 光陽印刷

製版 村田製版 製本 古賀製本

落丁・乱丁本はお取り替えいたします

凡 例

見出し項目について

1. 項目は50音(アイウエオ)順にならべた。そのさい長音(例, メーカー)はアのまえに, 濁音(例, バ)・半濁音(例, ヰ)は, 清音(例, ハ)のあとに配列した。
2. 現存する団体・機構は, まとめて巻末におさめた。
3. 外国人名は, 姓を見出しとし(例, マルクス カール), できるだけ原地音にちかい表記をカタカナでしめた。ただし慣用の固定しているもの(例, サン・シモン)はそれにしたがった。見出しのあとの年号は, 生年～没年をしめす。
4. 団体・機構などは, 原則として正式名称を採用したが, 略称で通用しているばあいはそれを見出しとしたものもある(例, 全学連)。

本文について

1. 年号の表記には原則として西暦をもちいた。
2. 書籍・雑誌・新聞などのあとの()内の年号は, とくに表示のないかぎり, 発表の年をしめし, 法律のばあいは公布の年をしめす。
3. 文中の記号
 - 「……の項目をみよ」の意味。
 - * その用語が他の個所に見出しとしてあることをしめす。
 - 『 』 書籍・雑誌・新聞。
 - 「 」 引用文, およびとくに注意をうながすことば・句・文, 非科学的な用語など。
4. 外国名の表記には, 中国・朝鮮をのぞいて原則としてカタカナをもちいたが, 次の国名については慣用上つかわれている漢字の表記をも採用した。
米＝アメリカ, 英＝イギリス, 伊＝イタリア, 独＝ドイツ, 仏＝フランス,
露＝ロシア, 西＝スペイン, 蘭＝オランダ

索引について

索引には, 本文中に見出しとしてある用語およびそれ以外の重要用語あわせて約3000語を収録した。

新版刊行にあたって

「社会科学辞典」は、社会科学の基本用語を科学的社会主義の立場から簡潔、平易に説明することを目的とする画期的な辞典として、数百名の学者・理論家の執筆・協力のもとに、1967年秋に刊行されました。以来10年余、学習と研究の伴侶として高い評価と信頼を得て、21刷を重ねてまいりました。

この間の内外の情勢の歴史的変化は、インドシナ人民の世界史的勝利、発達した資本主義国での労働者階級と人民の闘争の前進、非同盟中立運動の国際的な成長、それとは対照的な世界資本主義の経済危機の進行という事態などに鋭くあらわれています。また国際共産主義運動においても、自主独立の立場がしだいに大きな流れとなり、社会主義の未来にたいする新しい関心もひろがりつつあります。一方、歴史の歯車を逆転させようとする反共主義の潮流も強まっていますが、日本における国政革新を求める流れが、だれにもおしとどめることのできないものであることは明らかです。

このような内外の情勢のもとで、歴史の試練に挑戦することによって内容を豊かにしてきた科学的社会主義の理論は、日々生起する新たな問題を解決し、大きな創造的な発展をとげつつあります。その結果、「社会科学辞典」の内容を時代の要求にこたえ、今日の理論的到達点にふさわしいものに改訂することが強く要望されることとなりました。

今回、この要望にこたえ再び各分野の学者・理論家の協力を得て、本辞典の内容を改訂するとともに必要な項目を増補する作業に着手し、ここに新版「社会科学辞典」を刊行する運びとなりました。

この新版は、マルクス、エンゲルス、レーニンの古典をはじめ、その後の科学的社会主義の歴史的発展、とくに日本の現実に即して創造的に発展させられた科学的社会主義の理論の学習と研究のために必要な各分野の基本用語・事項・人名など2000項目を収録し、そのうち1000項目余の増補改訂を行ないました。これらの用語を簡潔にわかりやすく解明するとともに、これに正確で理論的に高い内容をもりこむように配慮されています。

こうして新版「社会科学辞典」は、科学的社会主義の理論をはじめて学習する人にとっては、用語上のむずかしさを解決する懇切な相談相手であると同時に、学習の相当すすんだ人や研究者にとっては、社会科学や哲学のカテゴリーの理解を深め正確にすることに役立つ、いわば読む字引ともなっています。

この新版が、職場、地域、学園で、みなさんの座右の書として、旧版にもまして広く活用されるよう心から期待します。

1978年8月

ア

愛国主義(愛国心) 祖国にたいする愛情。長い歴史のなかで育てられ、自国の人民・風土・言語・文化にたいするふかい愛情としてあらわれる。愛国主義は歴史的な産物であり、社会的経済的条件にもとづいて生ずるもので、時代がことなるにしたがい、ことなる内容をもつ。歴史上、愛国心がいちじるしくあらわれてくるのは、中央集権的な民族統一国家が成立してからであり、愛国主義は民族的統一運動のイデオロギーとなる。その内容は、ブルジョア民族主義と一致し、資本主義の海外進出の欲求をたすける精神的支柱ともなる。

今日、支配階級は、しばしばこの愛国心、愛国主義を、独占資本がにぎる国家を愛することにすりかえる。ブルジョアの愛国心は、とくに帝国主義*の時代には、排外主義*や新旧植民地主義と結合して、他民族抑圧と侵略戦争に人民をかりたてるイデオロギーとなっている。これにたいして、人民にとっての愛国主義とは、祖国をふみにじり人民を苦しめる帝国主義や国内の反動的支配層との不屈の闘争のなかで発揮される感情である。労働者階級は、資本の国際的な支配にたいして共通の階級的利害と目的にもとづいて国境をこえて団結するが、国際的な労働者階級の勝利は、各国の労働者がそれぞれまず自国の支配階級をうちたおすことをつうじて実現される。したがって、労働者階級は、プロレタリア愛国主義にもとづいて自国の解放に責任をもち、そのためにたたかいぬくことをつうじて、労働者階級の国際的連帯をつよめその共同の事業に大きく貢献する。アメリカ帝国主

義に反対するベトナム人民の解放闘争、朝鮮人民の祖国解放戦争、キューバ人民の闘争、ソ連人民の祖国戦争、中国人民の抗日戦争、ヨーロッパ諸国人民のナチスにたいするレジスタンス*などでしめされた愛国主義はその例である。日本共産党*の戦前、戦後のたたかいても、真の愛国主義の立場にたったものである。このように労働者階級のたたかいは、プロレタリア国際主義*と愛国主義の統一のもとにおしすすめられる。→民族主義

アウフヘーベン →止揚

赤字国債(特例公債) 一般に国債とは、長期の普通国債をいう。普通国債とは国が不足する財源を調達するために発行する国債をいい、長期国債とは償還期限が5年以上の国債をいう。現行財政法第4条は、国債の発行を原則として禁止しているが、例外として、公共事業費の調達等を目的とする国債(建設国債)の発行をみとめている。それ以外の、目的の特定しない一般的な財源調達のための国債(赤字国債)については、その発行のつど財政法の特例法(財特法*)の成立が必要である。ここから、赤字国債は特例公債とよばれる。また、財政法第5条は日本銀行のひきうけ発行を原則として禁止しているが、ただし、発行後1年以上を経過した国債については、日銀のオペレーション(国債の購入)の対象としてもよいとされている。

1965年、戦後はじめて国債(長期)が赤字国債として発行され、それ以降は建設国債として発行されたが、75年度から赤字国債が発行されつづけている。銀行や証券会社からなる国債募集引受団(シンジケート団)は、一定の比率で国債をひきうけ、さらに国債は証

券市場をとおして流通に投ぜられる。

現在、政府が大量の国債発行によって大規模な政府需要をつくりだすのは、人為的に大量の購買手段としての貨幣を流通になげいれ、経済に介入して、潜在的な過剰生産物のほけ口をつくり、恐慌*の爆発をひきのばすためである。したがって、国(公)債の大量発行は必然的にインフレーション*の要因となる。発行された国債が日銀に集中し、通貨が膨張すれば、インフレーションは加速化する。

国債は期限がくれば償還されねばならないが、国債発行がつつけば累積額もふえ、償還額も増大し、それだけ歳出予算にしめる国債費(元利払い費)のウェイトも高まり、財政がより逼迫(ひっぱく)する。その結果、国民には増税と福祉きりすてがおしつけられることになる。→公債・国債、財特法

アカテミズム この語の由来は、古代ギリシャの哲学者 プラトン*が講義した場所・アカデメイア(地名)からであり、その後学問や芸術の機関・施設をアカデミーというようになった。アカテミズムといわれるのは、こうした学問・芸術の発展のための機関が歴史の発展とともに、それぞれの時代の支配階級に奉仕するようになって、現実の生きた問題からはなれて逃避的で保守的な態度をとる実践上積極的な意義をもたない理論や芸術上の立場にたいして批判的にもちいられるばあいが多い。

『赤旗』(あかはた) →『赤旗』(せっき)

赤旗の歌 日本では1921年からうたわれたもっとも長い歴史をもつ革命歌。当時、野坂参三によって日本へもちかえられたアメリカの世界産業別労働組合(IWW)の歌集から翻訳紹介され

たもの。もとの旋律はドイツ民謡『樅の木』。

朝日訴訟 1957年、結核患者の朝日茂(1913~64)が月600円の生活保護費では憲法第25条の「健康で文化的な最低限度の生活」を維持することはできないと、国を相手におこした訴訟で、「人間裁判」ともよばれている。この訴訟は、国民の生存権*の保障をめぐる争われた最初の行政訴訟である。一審は勝訴、二審で敗訴し、最高裁に上告、朝日茂の死後養子が訴訟を継続した。67年5月最高裁は朝日茂の死亡を理由に裁判を一方的にうちきった。最高裁判決は、憲法第25条の規定は「国の責務として宣言したにとどまり、直接個々の国民にたいし、具体的権利を賦与したものではない」、また生活保護基準も違法ではないと上告を棄却し、憲法をみずからふみにじった。→生存権

アジア的生産様式 人類史の発展段階の一つとして、マルクス*が1859年に位置づけたもの。マルクスは、『経済学批判序言』(1859年1月執筆)で、「大づかみにいって、アジア的、古代的、封建的、および近代ブルジョア的生産様式があいつぐ諸時期として表示しうる」として、当時までに人類史が経過した五つの社会構成体を定式化した。

アジア的生産様式の内容については1920~30年代から論争があり、アジア独特の前資本主義的階級社会とする見解、古代アジアに出現した奴隷制の一形態とする見解、原始共同体*を意味するとする見解などがある。→経済的社會構成体

アジア的専制政治 土地などを共有財産とする小さな共同体(村落共同体*)のうえにたち、上位の所有者あるいは唯一の所有者として存在する「総

合統一体」を具現する専制君主がおこなう絶対的な政治支配。「東洋の専制政治」(『経済学批判要綱』Ⅲ。「資本主義生産に先行する諸形態」と、マルクス*によってよばれている。マルクスは、小さな共同体の「剰余労働の一部分は、けっきょくは人格として存在する上位の共同社会のものとなり、またこの剰余労働は貢納などのかたちでおこなわれることもあれば、またなかば現実の専制君主、なかば観念上の種族本体たる神という統一体への讃仰のためにする共同労働のかたちでもおこなわれる」(同)とのべ、また「アジアの諸民族のばあいにはきわめて重要であった用水路、交通手段などは、このばあいには上位の統一体、すなわち小さな諸共同体のうえにうかぶ専制政府の事業としてあらわれる」(同)と書いている。

原始共同体*から階級社会への移行は、ヨーロッパとアジアではことなつた道すじをたどつたが、アジア諸国(インドからロシアまで)の奴隷制はアジア独特の形態をもつ。東洋の専制政治は、共同体が分解しないで長期にわたつて存続したアジア諸国に特有な「数千年このかたもつとも粗野な国家形態」(エンゲルス『反デューリング論』)であり、帝王による絶対的な政治支配がおこなわれた。→アジアの生産様式、奴隷制生産様式

新しい貧困 → 貧困化

あっせん・調停・仲裁 労働関係調整法*や公共企業体等労働関係法*によって国家権力が労働争議に干渉し、労資協調の立場から「解決」しようとするやり方。あっせん・調停・仲裁の順に権力による干渉の度合いがつかよまる。あっせんは、労働委員会*のあっせん委員が、個人的に争議中の労資のあいだを

とりもつて、「自主的解決」を促進させる。

調停は、労働委員会の調停委員が調停案を作成しその線で労資が妥協するようはたらきかける。法的には労資いずれも調停案を拒否できるが、労働者側が不利な調停案をうけいれるよう、圧力がくわえられる。

仲裁は、労働委員会の仲裁委員が争議「解決」のための裁定をおこなう。裁定は、労資双方にたいし法的拘束力をもつ。調停や仲裁は、労資双方または労働協約*の定めにもとづく労資双方または一方の申請によっておこなうのが原則であるが、公共企業体等労働関係法などは、組合の承認なしに仲裁をおこなえるよう規定しており、事実上、争議の抑圧・禁止の役割をはたしている。また、労資の申請なしに「職権あっせん」という名目で事実上の調停や仲裁がおこなわれるばあいがしばしばある。また、内閣総理大臣は、公益事業などの争議について、「国民経済の運行を著しく阻害する」「国民の日常生活を著しく危くする」(労働関係調整法第35条の2)などの口実で、緊急調整をおこなうことができる。

圧力団体 ブルジョア政治学の用語で、それぞれの団体の利益を実現するために政党*の幹部や官僚にはたらきかける集団をいう。日経連*・総評*・農業協同組合*・医師会*などが典型的な例とされる。しかしこの概念は、たとえば資本家団体である日経連と労働組合である総評とを同一視して、各団体の階級的性格をおおいかくし、政治の基本的関係を見うしなわせる。

アナーキズム → 無政府主義

アナルコ・サンジカリズム → サン

ジカリズム

アニミズム ①原始人にみられる信仰で、自然のすべての事物に魂がある、それが超自然的なはたらきをすると思こんでいる精霊崇拜をいう。②一般には、あらゆる自然物に魂がやどっていて、それがその事物の活力となっていると信じる思想のこと。

アパルトヘイト 隔離するという意味だが、とくに南アフリカ共和国の非白人にたいする過酷な人種差別・隔離政策をいう。第二次世界大戦後、地主階級と独占資本の利益を代表する反動政権は10以上もの差別法を制定して原住民アフリカ人を中心とする非白人にたいする政治・経済・社会・文化上の全面的差別を強化、1971年人口の70パーセントをしめるアフリカ人を国土の13パーセントの土地に隔離するパンツースタン憲法を制定し、90年までに実行する計画をさだめた。南アが不法に支配しているナミビア(「南西アフリカ」)でもアパルトヘイトがおこなわれているが、近年国連もふくめ内外で反アパルトヘイトの圧力がつよまり、ポルトガル領アフリカの独立*の影響もあって、反動政権はアフリカ人をふくむ制憲会議の構想などの欺瞞策をとっている。

アヘン戦争 中国の半植民地化のはじまりとなった2度におよぶイギリスの清朝中国にたいする侵略戦争。イギリスは、1830年代から、中国へ経済的侵略を開始し、とくにインド産アヘンの中国への密輸に力をいれた。このアヘン貿易にたいして中国人民の反対が高まると、イギリスは、1840～41年、第一次アヘン戦争をおこし、1856～60年には英船籍のアロー号にかんする紛争にことよせて、フランスをさそって第二次アヘン戦争をおこした。この侵略に

たいして、中国の民衆は平英団その他の組織をつくって抵抗した。2回にわたる戦争で、イギリスは、香港(ホンコン)・九竜(クアロン)の割譲、主要な港の開港、低率関税、治外法権*などの特権を強奪し、仏・米・露などの列強もこれにならい、中国の半植民地化の出発点となった。

アムステルダム・インタナショナル(国際労働組合連盟) 1919年9月オランダのアムステルダムでの国際労働組合会議で結成された改良主義的労働組合の国際組織で、第二インタナショナル*と密接な関係を持ち、プロフィンテルン*と対立していた。加盟組織はほとんどヨーロッパにかぎられ、階級的立場にたつ組合の参加をこぼみ、また革命的分子を除名して分裂政策をおこなった。第二次世界大戦の直前には有名無実の存在となり、1945年12月に正式に解散した。

アムステルダム国際反戦大会 1932年8月、オランダのアムステルダムでひらかれた、帝国主義戦争*に反対する平和愛好者の史上最初の国際反戦大会。第二次世界大戦の危険がさしせまってきたとき、「反戦国際委員会」(パリ)ができ、アンリ・バルビュス、ロマン・ロラン*が国際大会をよびかけた。各国から2000余名の平和愛好者が参加、そのなかにはベトナムのホー・チ・ミン*、日本の片山潜*、ドイツのアルベルト・アインシュタイン、クララ・ツェトキンらがあった。反帝・反戦のために世界観や政党のちがいをこえてたたかう決議を採択。これに呼応して日本でも経営や地域に反戦委員会をつくって、党派の所属のいかんをとわず、帝国主義戦争に反対するすべての人びとを結集する運動がすすめられた。→反帝国

主義・民族独立支持同盟

アメリカ(合衆国)独立戦争 1775～83年、イギリスの植民地であったアメリカが独立をかちとったブルジョア民主主義革命。革命中に「独立宣言*」がだされた(1776年)。この革命はアメリカの資本主義の発展に道をきりひらいた。しかし奴隷所有者階級が資本家階級とともに権力をにぎったため、南部の黒人奴隷制度の存続をはじめとする非民主的な要素をのこした。→南北戦争、独立宣言(アメリカの)

アリストテレス 紀元前384～322
古代ギリシャの哲学者。かれの哲学には唯物論*と観念論*のあいだの動揺がみられる。マルクスは、かれを「古代のもっとも偉大な思想家」とよび、「非常に多くの思考形態、社会形態および自然形態を分析した偉大な研究者」と評価している。かれは、プラトン*の学園に学んだが、のちにそのイデア論(→プラトン)を批判し、たとえば個々の家から独立に家のイデア(家一般)が存在することを否定し、事物をプラトンのイデアにあたる「形相」と「質料」(物質*)の統一としてとらえ、感覚的事物にかんしては「質料」からはなれた「形相」を否定した。これは、観念論一般の批判の意義をもち、事物そのもののなかに事物の本質をもとめる唯物論への接近であった。しかし、かれはまた、事物の本質を「形相」とみなし、それが受動的な「質料」をうごかして一定の事物にすると考え、純粹な「形相」を神とし、これを世界の究極目的だとする観念論的見解も主張した。

アルジェリア戦争 1954～62年の7年半にわたるアルジェリア人民の民族解放戦争。フランスの圧制にたえかねたアルジェリア人民は、54年11月、民族

解放戦線(F L N)の指導のもとに武装蜂起した。フランスは50万の大軍と巨額の戦費を投入したが、ゲリラ*戦になやまされ、59年9月、ドゴール大統領はついに和平交渉の提案をよぎなくされた。ついで62年3月、エビアン協定が成立し、7月1日の国民投票(99.7パーセント)で独立がきまった。

アンザス条約 1951年9月、オーストラリア(A)・ニュージーランド(N Z)・アメリカ(U S)すなわちANZUS(アンザス)3国のあいだでむすばれた無期限の「集団安全保障*」の条約。対日講和条約のさい、日本軍国主義の復活をおそれたオーストラリア・ニュージーランド両国の「安全保障」を名目として結成された。だが、実際のねらいは、アメリカ帝国主義がこの条約を東南アジア侵略のてこにすると同時に、イギリスにかわって両国に浸透することにあった。その後、東南アジア条約機構*(SEATO)の成立とともに、アジア・太平洋地域における侵略的軍事ブロックとして、ベトナム戦争*などで重要な役割をはたした。

アン・ジッヒ →即自・対自

アンチノミー →二律背反

「安定賃金」 日本独占資本がアメリカの長期賃金協定にならって労働組合におしつけてきている賃金決定制度で、賃金のいくらかの増額とひきかえに、労働組合と数年にわたる長期の賃金協定をむすび、その間は賃金闘争をおこなわないという義務を労働組合におわせる(労資関係の安定)ものである。これにより独占資本は、長期にわたって賃金支払総額を一定のわく内に固定化(賃金総額の安定化)し、「企業の安定」(利潤確保)をはかる。通常、賃金協定にさいして他社の賃上げ額が賃金引

上げの基準となり、「ぶらさがり賃金」ともよばれる。「安定賃金」は、賃金を低水準に固定化するとともに、資本家の賃金決定権を一方的につよめ、職務給*を導入しやすくし、物価上昇がつづくもとでは、実質賃金*をきり下げる。また、団体交渉権*・争議権にたいする制限を拡大し、労資協議制を導入することとなるなど、労働者の権利の抑圧をもたらす。

安藤昌益(あんどう しょうえき) 1703? ~1762 江戸中期の空想的共産主義者。八戸(はちのへ)で医者をして、のち大館(おおだて)に移住、そこで死んだ。主著は『自然真営道』『統道真伝』。「土」を根源的実在とする宇宙観を構築し、そこから独自の医学説と封建社会にたいする痛烈な批判を展開した。その宇宙観はたぶんに空想的な要素をふくむが、唯物論的・弁証法的な思考の萌芽をもしめし、その封建制批判は階級社会一般の批判にまでおよぶ。ただし、かれの思想に発展の観点とはぼしく、原始的な共産制を理想とするせまさをまぬかれてはいない。

安保条約 →日米安保条約

安保闘争 アメリカ帝国主義と日本独占資本の日米安保条約*改定の策謀に反対して、日本の民主勢力が展開した歴史的な大闘争。安保闘争は、1958年秋の警察官職務執行法反対闘争(→警職法闘争)の勝利にひきつづいてはじまり、59年3月「安保改定阻止国民会議」(→安保共闘)の確立をへて1年半以上にわたってたたかいぬかれた。労働者階級を中心に広範な階層が参加し、23回にわたる統一行動が持続的におこなわれ、ストライキ・集会・デモンストレーション・署名・国会請願、その他の多面的で戦闘的な闘争がおこなわ

れ、日本共産党はそのなかで日本人民の二つの敵をあきらかにし、トロツキストの挑発や右翼日和見主義者の妨害を粉碎しつつ統一戦線形成のために努力した。とくに国民の支持のもとに国民会議がおこなった3回(1960年6月4日、同年6月15日、同年6月22日)にわたる政治的ストライキは重要な意義をもった。

この闘争のなかで中央の「安保改定阻止国民会議」には、共産党(オブザーバー)・社会党・総評をはじめ、数百万の組織された民主勢力を代表する百数十団体が参加し、地域共闘組織は60年夏には2000におよんだ。安保闘争は、あくまでも安保改定を強行しようとした自民党岸内閣にてこいれするためのアイゼンハワー米大統領の来日を阻止し、岸内閣を打倒し、国会を解散させ、その後の日本人民の闘争に大きな影響をあたえた。安保闘争はまた、国際反帝闘争の一環として国際的にも高く評価された。→日米安保条約

イ

生きた労働・死んだ(対象化された)労働 生産過程*で労働力*が消費される過程を生きた労働といい、生産手段*および消費資料のなかにすでにふくまれている過去の労働を死んだ(対象化された)労働という。ふつう労働というのは、生きた労働のことであり、生きた労働が生産手段すなわち死んだ労働を使用して生産がおこなわれる。

イギリス革命 17世紀におこなわれたイギリスの二つのブルジョア革命*。資本家階級は、新しい地主層と手をむすんで、1640~60年の革命(とくに42~49年のピューリタン革命)で絶対主義*

の王制をたおし、60年の王政復古後、88年の革命(名誉革命)で立憲君主制*を確立して、権力を手にいれた。この革命で、イギリスは世界にさきがけて資本主義を急速に発展させる条件をつくりだした。

石川啄木(いしかわ たくぼく) 1886～1912 明治の文学者。ロマン主義*・自然主義をへて、大逆事件*以後、多くの文学者が社会的・政治的視野からの発言を放棄したのとは逆に、評論『時代閉塞の現状』で国家権力との対決を宣言し、実生活のなかで現実的に理想を追求する必要を主張した。労働者階級が未成熟な明治末期の孤立した知識人として、晩年の詩集『呼子と口笛』には絶望とあせりの色もこいが、かれの作品は全体にゆたかなヒューマニズムと戦闘的民主主義につらぬかれている。生活短歌に道をひらいた歌集『一握の砂』や先駆的な社会小説『鳥影』などがある。

意識 感覚・思考・感情・意志など人間に特有な、いっさいの心的活動を総括してさしたもの。意識と物質*との関係は哲学の根本問題であって、観念論*が意識を本源的とみなすのにたいし、唯物論*は物質を本源的とみなす。唯物論によれば、意識は脳髓*のある一定の状態ないし作用であり、物質的世界(実在)を反映*しているものである。感覚*・知覚*・表象*・概念*などは、正確さの程度はことなるがすべて実在の反映である。→精神

『イスクラ』 ロシア語で火花の意で、1900年12月レーニン*が創刊したマルクス主義的な全国的非公然政治新聞。当時の日和見主義*的潮流である経済主義*の克服、統一的な前衛党の建設、党のマルクス主義的綱領と組織原

則の確立、などをめざす闘争において、組織者・扇動者・宣伝者の役割をはたした。ロシア社会民主労働党(のちの共産党)第2回大会(1903年)で中央機関紙とされたが、同年10月以後は、メンシェビキ*の手にうつった(52号以後)。

イスラム教(回教) 北アフリカから東南アジアにわたる地帯の多くの新興国のおもな宗教で、信者2億余、世界3大宗教の一つ。7世紀にアラビアで成立して急速にひろまり、封建的な回教文化をつくった。現在でも諸民族の生活・文化にしみこみ、有力な民族主義的回教政党をつくり、国教となっている例も多い。アラブ諸国は回教を連帯の旗印としている。アラー(唯一神)・予言者(教祖マホメット 570～632)・コーラン(アラビア語の聖典)を信じ、聖地メッカにむけて礼拝や巡礼をおこなっている。

市川正一(いちかわ しょういち) 1892～1945 日本共産党の指導的幹部のひとり。山口県出身。早稲田大学文学部を卒業、十月社会主義革命*・米騒動*の影響のもとに社会主義を研究し、1922年4月雑誌『無産階級』を創刊。23年1月、日本共産党に入党し、4月より党理論機関誌『赤旗』(せっき)の編集にあたる。24年解党主義*に反対し、党理論機関誌『マルクス主義』の編集委員となる。同年6月政治研究会を指導し、無産政(25年12月農民労働党*創立、即日禁止、26年3月労働農民党*創立)の結成を準備した。26年12月第3回党大会で中央委員に選出された。28年コミンテルン*第6回大会に参加、帰国後三・一五事件*で打撃をうけた党組織の再建に奮闘したが、四・一六事件*直後検挙される。三・一五、四・一六事件で検挙された同志たちとともに、絶対主義的

天皇制の野蛮な弾圧を追及する公判闘争を積極的に展開し、日本共産党の思想と任務を国民大衆にあきらかにするために法廷を最大限に活用した。35年コミンテルン第7回大会は在獄中の市川正一を執行委員に選出した。敗戦の直前の45年3月、16年にわたる獄内闘争のすえ宮城刑務所で獄死した。その法廷における陳述は『市川正一公判陳述』と題して公刊されている。

一元論 世界のさまざまな現象を一つの究極的・本源的なものから統一的に説明する立場。本源的なものを一つとみることで、二元論*や多元論*と対立する。一元論は、この本源的なものを物質*とするか精神*とするかによって唯物論的一元論と観念論的一元論とに分かれる。後者の代表的なものは、世界を絶対的理念*が発展してさまざまな姿をとったものと説明したヘーゲル*の弁証法的観念論であり、これにたいして弁証法的唯物論*は、唯物論的一元論の最高の形態である。→多元論, 二元論

一揆(いっき) 日本の封建社会での農民闘争の一形態。農民は、封建領主の搾取と抑圧に反抗して、訴願・逃亡・実力行使などの諸形態で闘争したが、その最高形態すなわち大衆の武装蜂起を一般に一揆という。15～16世紀に、近畿地方を中心として幕府・荘園領主に反抗し、賦役*(ふえき)労働・貢租*・関所などの廃止を要求した一連の大蜂起は土一揆(一向一揆などは宗教の衣をまとったもの)とよばれ、17世紀以後の徳川幕府・諸藩に反抗した蜂起は百姓一揆とよばれる。徳川時代には、すべての農民闘争を総称しての百姓一揆は、千数百件が知られており、後期になるほど増大・激化し、幕藩体制そのものに反

対して、明治の変革の推進力となった。明治維新*後も、土地要求、血税・徴兵令反対などの反政府的農民一揆が高まった。→うちこわし, 世なおし

一般会計・特別会計 日本の国家予算*は、国のおもな収入と支出を総合した一般会計、特定の事業などをおこなうための特別会計、公社*・公庫などの政府関係機関の予算の三つに分かれている。特別会計は例外的・臨時的なばあい限定されるたてまえであったが、資本主義国家の企業活動の増大、国家の経済的機能強化や「財政の効率化」を口実とする独占資本の便宜のために増加傾向をたどった。こうして各会計間の関係が複雑になり、そのため国民の税金の使途がわかりにくくなり、議会の予算審議権が事実上せばめられる。また国民生活に密接なかわりのある会計の多くは、一般会計からの繰入れの縮減ないしは独立採算制*が追求され、国民の負担は増大する。→国家予算

一般教書 年頭教書ともいう。アメリカ大統領が毎年1月、その年の内外政策の方針をしめすため議会で読む文書。

一般的危機 →全般的危機

一般民主主義運動 民主主義一般の要求や課題での運動。帝国主義、独占資本から国民の民主主義的獲得物に攻撃がくわえられている現代において、一般民主主義運動は大きな意義をもっている。一般民主主義運動は、それを推進する勢力の点でも、その政治的・社会的内容の点でも、国と時代によって多様である。→民主主義

イデア →プラトン

イデオロギー イデオロギー*を組織し、つくり、主張する人。イデオロー

グは、一定の時代の一定の階級に属するので、かれら自身が永遠の真理を探求しているつもりでも、その精神的活動の所産であるイデオロギーは、かれの属する時代や階級の性格によって規定される。→階級,階級性

イデオロギー 観念*形態ともいう。政治的・道徳的・芸術的・宗教的・哲学的その他の社会的観念の体系のこと。上部構造に属し、究極的には社会のその時どきの土台*(生産関係*)によって規定されて、この土台を反映するが、土台にたいして相対的な独立性をもつ。イデオロギーは階級社会では、階級性*をもち、対立的なものとしてあらわれ、イデオロギー闘争が階級闘争の重要な一分野とならざるをえない。イデオロギーは、専門的に精神的活動に従事する人びと(イデオログ*とよばれる)によってうみだされ体系化されたものである。この点でそれは、一定の社会集団のなかから自然発生的にうまれる社会心理や個人のその時どきの一時的感情や心理とはことなる。

イデオロギー的統合 世界共産党会議に関連して、「イデオロギー的統合」と称して特定の党の路線を国際共産主義運動におしつける考え方や動きをさす。1976年6月、ヨーロッパ29ヵ国の共産党・労働者党の代表がベルリンでひらいたヨーロッパ党会議は、各党の自主・独立、内部問題への不干渉の厳守、それぞれの国の革命の道その国の党が決定する権利の尊重などを「最終文書」のなかで一致して確認した。これは、特定の党の路線を他党におしつけようとする「イデオロギー的統合」のくわだてが、今日では世界の共産主義運動のなかで通用しなくなりつつあることをしめすものである。→プロレタリ

ア国際主義,大国主義

イノベーション 「革新」または「新機軸」とも訳される。新製品・新市場の開発、新しい生産方法の導入などを意味する用語。企業家がおこなう「生産手段の新結合」によって資本主義が発展するというブルジョア経済学者J・A・シュンペーター(1883~1950)の理論からでたもの。このことばは、独占利潤*が企業家の「創造」的な努力の結果としてうまれるという幻想をあたえている。→技術革新

入会(いりあい)権 一定地域の村落住民が、その共有地にたいし、共同体規制のもとで共同で権利を行使する慣習法上の権利をいう。明治以降、入会権は一方で民法上の私有財産権としてみとめられながら、他方で天皇制国家、地方公共団体、大地主によって解体をよぎなくさせられた。しかし農民の闘争によって、今日なお200万ヘクタール以上(推定)の入会地が存続している。1966年政府は入会林野近代化助長法を公布し、強制的ではないが、行政指導により入会権の解体を新しくすすめている。

「医療社会化論」 医療公営を目標にして、医療機関としての開業医の役割を否定し、すべて公共医療機関中心にきりかえていこうという社会党などの主張・方針。こうした方針は、現在、その医療の大半を開業医がになっているという日本の実情を無視した現実性のない議論である。第一に、もしこうした「医療社会化」を日本でいま強行すれば、住民は身近な開業医を利用できず、とおくの公共医療機関までかよわなければならなくなる。このような開業医きりすて論では、開業医をふくめて日本の医療全体を改善していくという道はとざされてしまうことになる。第二

に、「医療社会化論」は、医療保険を廃止して、すべての医療を公費でまかなうことを最終的目標とするものであるが、これは資本主義のもとで、労働者の医療保険のなかで当然負担すべき資本家の責任を免除することになる。

共産党は、公的医療機関のいっそうの拡充、開業医・民間医療機関への援助など、公私をとわず医療機関が公共性をつらぬけるよう国が保障し、同時に、国と資本家負担の増加により、医療保障制度を抜本的に改革することを主張している。

岩田義道(いわた よしみち) 1898～1932 日本共産党の指導的幹部のひとり。愛知県出身、京都帝国大学在学中社会科学研究会で活躍し、京大連事件に連座した。産業労働調査所*員となり、1927年入党。28年逮捕されたが、30年病氣保釈中地下活動にはいり、31年1月、田中清玄らの冒険主義的指導を克服して党中央を再建、大衆のなかでの政治活動をひろげ、党を大衆化するために努力した。党中央委員・アジプロ(宣伝・扇動)部長として『赤旗』*再刊の中心となり活版発行を指導した。農民部長を兼任して農民運動の指導もおこなった。32年10月逮捕され、11月警視庁で拷問によって虐殺された。

因果律(因果法則) 世界に生じるすべての現象には、かならずその原因があり、この原因の結果として生じた現象はまた、原因となって他の現象をよびおこす。こういう現象のあいだの原因と結果との関係は、自然にも人間にも世界にあまねく見いだされるのであって、この関係を因果律(因果法則)という。

因果論 →目的論

インダストリアル・エンジニアリン

グ(I・E) →生産管理、近代化(経営の)

インタナショナル →国際労働者協会、第二インタナショナル、コミンテルン

『**インタナショナル**』(歌) 労働者の国際的な統一と団結をよびかける闘争歌。フランスの労働者詩人ウジェーヌ・ボチエ(1818～87)が作詞し、労働者作曲家ピエール・デジュテール(1848～1932)が作曲。

インテグレーション エネルギー、資源、技術、市場をはじめそれぞれの国の経済の総合的計画などにわたって、共通の戦略目標のもとにつくられる長期的な結合関係をいう。たとえば、アメリカの戦略にそってアメリカの巨大石油資本が日本の市場をかためるとともに、日本と中東油田地帯との結合関係がつくられた。また、コモコン*の内部においても、おなじような用語がもちいられている。

インテグレーション(農業の) 農業のインテグレーション*は、主として農業生産、農産物加工、流通を一つにむすびつけた体系をいう。日本では現在、総合商社、大食品資本などがすすめている。大資本が農場をもつばあいと、農家を契約生産で下請け化するばあいとがある。農産物および加工製品は、系列関係にある大都市の大規模小売店で販売される。大資本によるインテグレーションは、農業への大資本の支配力をつよめる。日本共産党は、中小農民の経営の安定を主眼として、自治体や農業協同組合、生活協同組合などが協力する民主的インテグレーションを提起している。→インテグレーション

インフレーション 貨幣*(金)と交換されない不換紙幣の増発によってお

こる物価騰貴のこと。インフレーションとは、流通に必要な金属貨幣(金または銀)を代表する紙幣*の価値が、不換紙幣の増発によって下落し、商品価格が騰貴することを意味する。紙幣の総量は、本来の貨幣である金の量しか代表できないから、紙幣の量が流通に必要な貨幣の量以上にふえると、紙幣1枚が代表する金の量は、紙幣量の増加に逆比例して減少する。このため、商品の価値*がかわらなくても、その名目価格は騰貴する。

インフレーションは、不換紙幣(政府紙幣・不換銀行券(→銀行券))の過剰発行を出発点とする。恐慌*・戦争*・経済の軍事化*などのばあい、政府は、租税などのほかに公債*発行などによって不換紙幣を増発して、インフレーション政策をおこなう。また、独占資本および大ブルジョアジー・大土地所有者にたいしてインフレ利潤を提供するが、労働者階級にたいしては実質賃金*の低下、生活条件の悪化をもたらし、貧困化*をつよめる。また紙幣の減価は、債務者に有利に、債権者に不利に作用し、小ブルジョアジー*や労働者階級の零細な貯蓄の価値を下落させるとともに、年金生活者など金利生活者*下層を収奪*する。

資本主義の全般的危機*の時代には、管理通貨制度*のもとで、独占資本は国家機関を利用し、人為的にインフレーションをおこすようになる。→デフレーション、ケインズ、国家独占資本主義、紙幣、赤字国債、スタグフレーション

ウ

ウェーバー マックス 1864～1920

ドイツのブルジョア自由主義的社会科学者で、社会学、経済史、経済学、法制史、宗教史などひろい分野にわたる学問的活動をおこなった。その学問的立場の特徴は、社会科学的認識における価値判断からの自由という主張と、理念型的な把握をおもな内容とし、史的唯物論*に対抗しようとする社会科学方法論にみられる。その学問的立場を列举すると、①社会認識——各文化領域の固有の法則性を主張し、人間の歴史の直接の動力となるのは利害だが、その軌道を決定するのは理念だとした。②方法論——新カント派の影響をうけて、価値と事実の二元論*にたち、価値自由・理念型・理解の方法を展開。③理解社会学——古代・中世・近代、西洋、東洋といった比較論的観点から経済・宗教・法・政治・芸術の社会学の体系化をこころみた。④政治思想——ドイツ国民国家の権力的利害に究極の価値をおいた。かれの学説は現在も欧米・日本のアカデミズム*に大きな影響をあたえている。著作は『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』『職業としての学問』『経済と社会』など。

上田茂樹(うへだ しげき) 1900～1932 日本共産党の指導的幹部のひとり。大分県中津出身。1920年、日本社会主義同盟に加盟。22年7月日本共産党の創立とともに入党、統制委員となった。23年第2回党大会で中央委員に選出され、党理論機関誌『赤旗』署名編集人となる。同年6月第一次検挙で逮捕され、出獄後ただちに党理論機関誌『マルクス主義』創刊(24年5月)の活動に参加、25年『無産者新聞』*編集局員。三・一五事件*で検挙され、31年獄中で病氣悪化して執行停止となり、仮出所するとただちに地下活動にはいった。32年4

月街頭連絡の途中逮捕され、その後消息をたった。特高警察*に虐殺され、やみにほうむられたと推定されている。

ウォーターゲート事件 1972年6月、米大統領選挙戦さなかに大統領ニクソンがワシントン市ウォーターゲート・ビルにある民主党選挙本部に盗聴器を仕掛けたのが発覚したのを契機に、その後2年間にニクソンの職権濫用、公金横領、連邦機関の私物化などの罪業があいついで露見、74年7月、下院司法委がアメリカ史上はじめて大統領弾劾を議決、8月ついにニクソンが辞任した事件。事件は、米支配階級内部の腐敗のふかさをばくろした。

ウォール街 ニューヨーク市内の町の名で、大銀行や証券取引所の所在地であり、アメリカの金融資本*の別名となっている。20世紀のはじめまでに、アメリカの金融資本は、ここを本拠とする銀行の金融力によってその支配体制を確立した。戦後、ウォール街はその支配力をつよめ、独占資本主義の世界体制の中心となっている。

請負工 →社外工・請負工

請負耕作・経営受委託 農業経営の一部門ないし全部を、委託料を支払って、耕作期間の全体にわたって耕作させること、および逆に請負料を支払って、これを請負って耕作することを請負耕作または経営受委託という。これらにたいし、田植えや稲刈りなど単一の農作業の請負いは、請負作業または農作業受委託といって区別されている。農業協同組合*が経営受託をして耕作をおこなうことは、農業協同組合法、農地法*でみとめられているが、このばあいも再委託することはみとめられない。個人が相対でおこなう請負耕作は、法律的にはヤミ小作とまぎらわしいの

で、農業振興地域整備法でさだめる農用地域で、市町村が農用地利用増進計画をさだめ、この計画にもとづいて農地の短期賃貸契約をむすぶうる農用地利用増進事業制度が、農業振興地域整備法の改正で成立している。請負耕作は、受託者、委託者が共同して土地をまもり、生活を改善していくように、民主的におこなっていく必要がある。→自主的民主的土地管理組織

請負制 一般的には、一定の作業量を一定の報酬でおこなうことをいうが、特殊的には、中間請負人(請負業者)が資本家から特定の作業を請負い、手数料をとって配下の労働者を働かせる中間請負制をいう。この制度は戦前からひろく普及し、戦後、封建的生産関係は基本的に解体されたとはいえ、請負制は独占資本の低賃金維持のために利用されて炭鉱労働・土建労働・港湾荷役労働などに典型的に見られ、鉄鋼・造船などの独占企業でも社外工*制度など、あたらしいかたちでひろがっている。資本家による労働者の搾取は、請負業者による労働者の中間搾取を仲介としておこなわれるから、その賃金・労働条件は、本工にくらべてきわめて劣悪となる。その結果、炭鉱・鉄鋼などでは、重大な労働災害*をひん発させる要因にもなっている。→下請け、臨時工

うちこわし 日本の封建社会において、一般に都市の前期プロレタリアート・貧民を主力にした闘争の一形態で、収奪者・抑圧者の家を大衆の力で破壊したところからこうよばれる。18世紀からさかんになり、農村でも、地主・高利貸しにたいする闘争の戦術としてもちいられた。徳川時代末期には百姓一揆とともに反封建闘争の推進力となった。→一揆、世なおし